

今般の野菜需要動向について (加工業務用を中心として)

令和6年2月



Agriculture & Livestock Industries Corporation

独立行政法人 農畜産業振興機構

I	野菜をめぐる情勢	-----	1
1	生産の動向		
2	野菜の消費		
3	野菜の卸売価格動向		
4	加工・業務用需要への対応		
5	野菜の供給量及び輸出入量の推移		
6	野菜の輸入状況		
II	加工・業務用野菜を活用した漬物における国産野菜利用の実態、消費形態の変化に関する調査結果	-----	15
1	漬物支出金額の推移		
2	今般売れ行きが伸びている商品と衰退している商品について		
3	浅漬け原料野菜の国産比率が高い理由と主な調達先について		
4	販売先の国産志向について		
5	原料及び製造コスト上昇について		
6	地域性の高い漬物の動向について		
7	漬物向け加工・業務用野菜取引の有望性について		

I 野菜をめぐる情勢

1 生産の動向

(1) 野菜需給の概略図

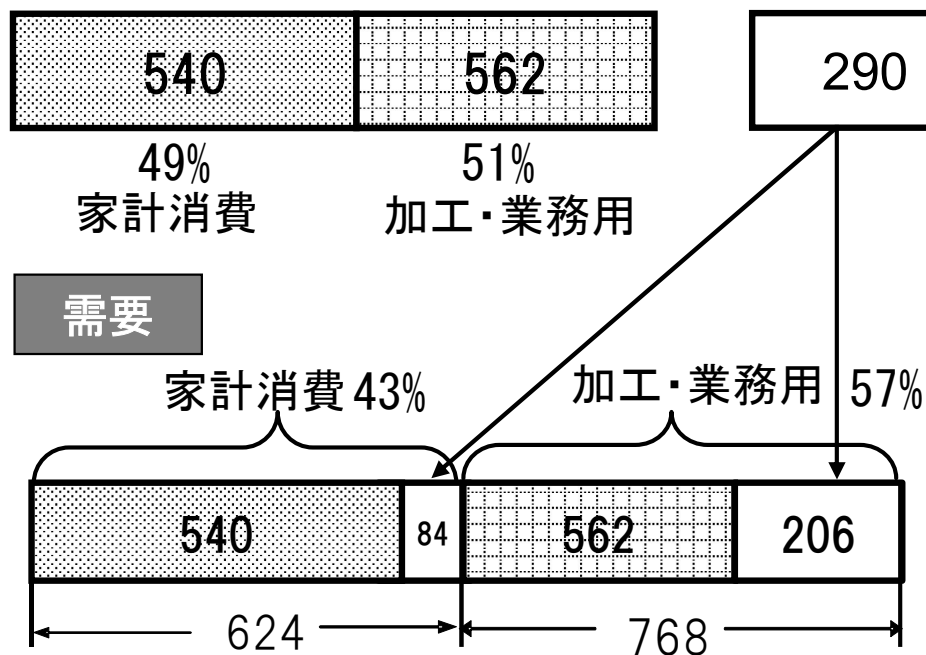
○ 我が国の野菜は、1,400万トン程度の需要に対し、国内生産量は1,100万トン程度、輸入が300万トン程度となっており、野菜の自給率は8割。

○ 家計消費用については、ほとんどが国内生産であるが、加工・業務用については3割が輸入で占められている。

供給

国内生産量 1,102万トン

輸入数量 290万トン



(推計方法)

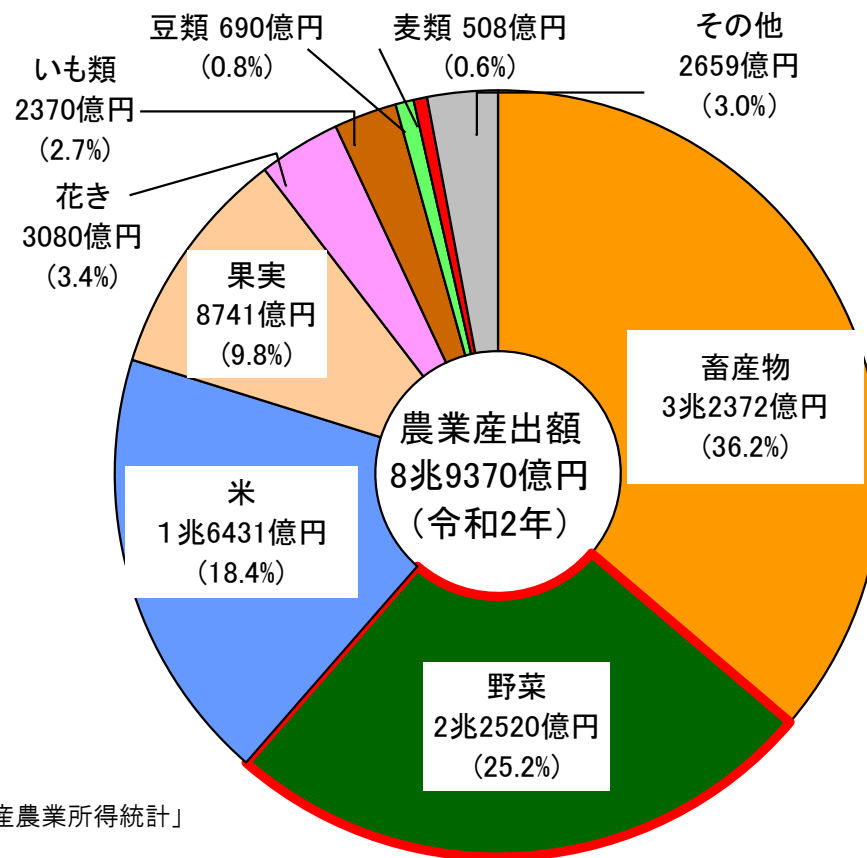
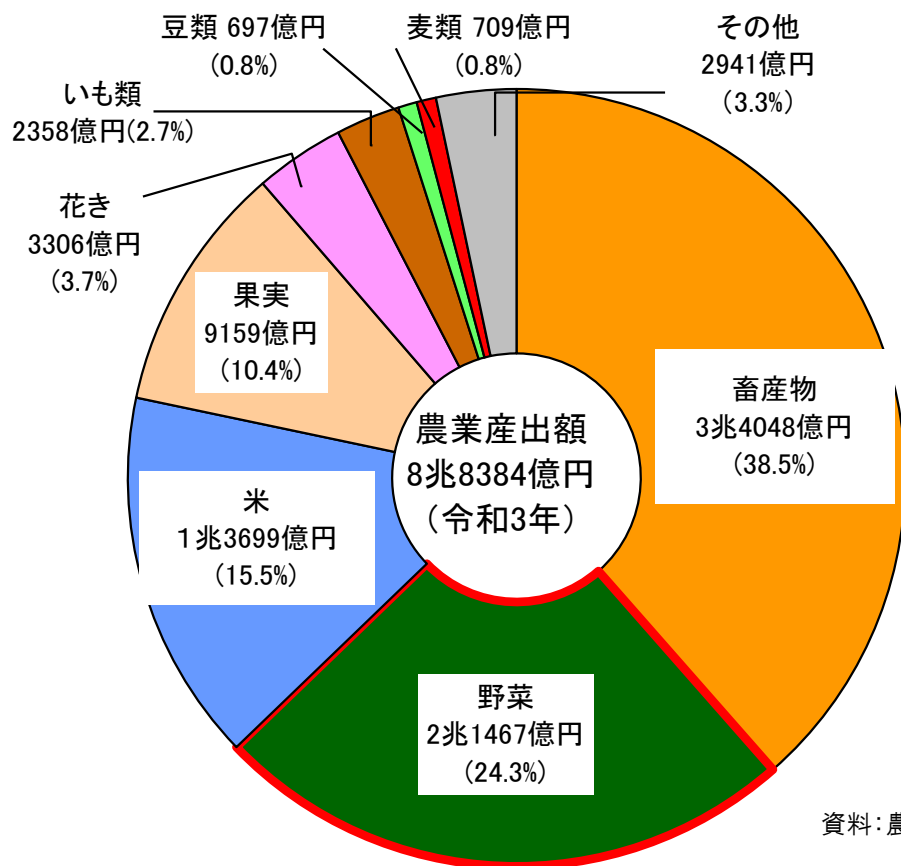
- 1 令和元年度の野菜の国内生産量と輸入量の和を需要量とした。
(資料:農林水産省「食料需給表平成30年度概算値」)
- 2 農林水産政策研究所推計(政策研推計)の加工・業務用仕向割合(平成27年度、57%)を用いて需要量を家計消費と加工・業務用に比例配分した。
- 3 政策研推計の加工・業務用需要に占める輸入割合(平成27年度、29%)を用いて輸入野菜の加工・業務用仕向量を求め、加工・業務用に占める国産、家計消費に占める輸入と国産を順次求めた。

国内消費仕向量 1,392万トン

(2) 野菜の産出額と作付面積・生産量

- 令和3年産の野菜の産出額は約2兆1467億円であり、米を上回り、畜産に次いで第2位。令和2年産に比べて5%減少した。
- 我が国の農業産出額の1 / 4程度を占めている。

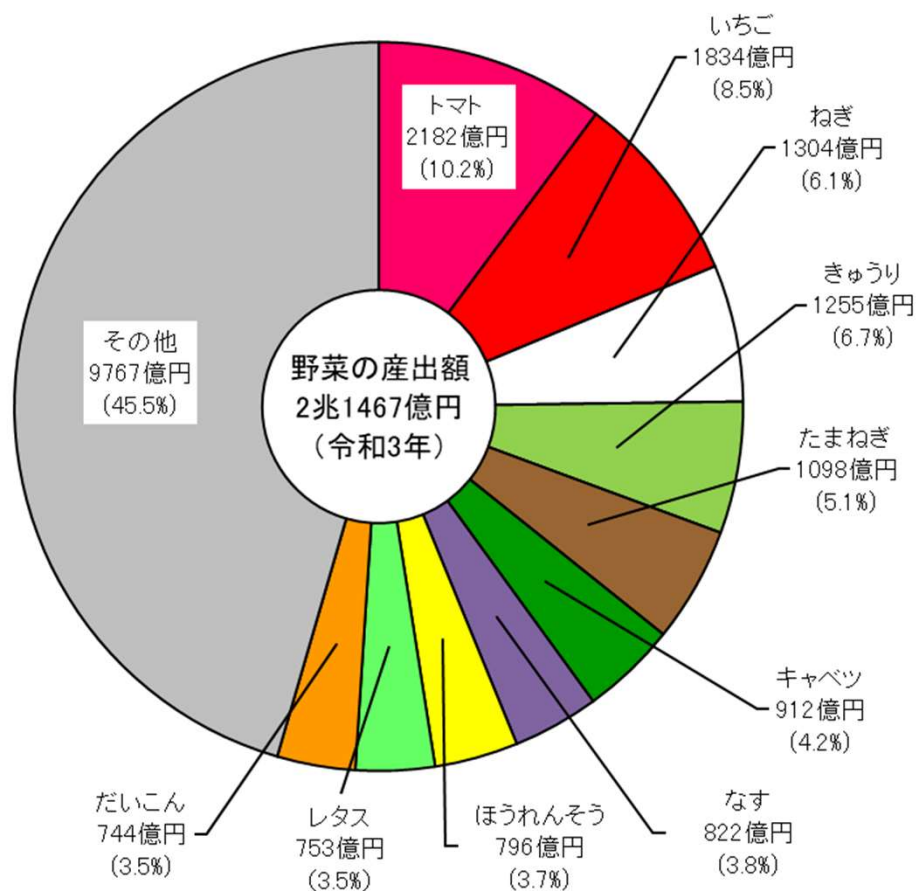
○ 我が国の農業産出額



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

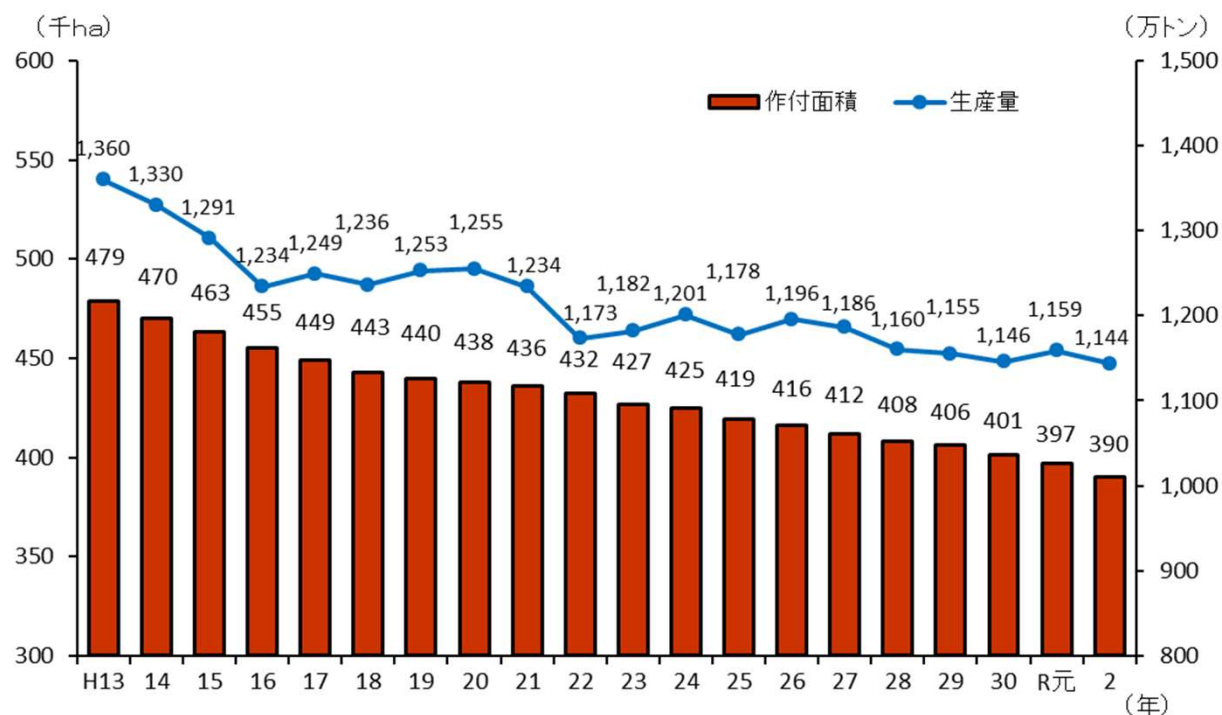
- 令和3年産の野菜のうちトマト、いちご等の10品目で、野菜の産出額全体の約6割を占めている
- 令和2年の作付面積は約40万ha、生産量は約1,140万トンであり、近年、作付面積は微減、生産量は横ばい傾向となっている。

○ 野菜の産出額の品目別割合



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

○ 野菜の作付面積・生産量の推移



資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」、「地域特産野菜生産状況調査」、「特用林産物生産統計調査」、「食料需給表」

(参考)野菜の産出額(令和3年)

(単位:億円)

都道府県	産出額	順位
北海道	2,094(10%)	1
青森	753	8
岩手	245	29
宮城	271	27
秋田	285	26
山形	455	16
福島	431	18
茨城	1,530(7%)	2
栃木	707	10
群馬	891	6
埼玉	743	9
千葉	1,280(6%)	3
東京	100	43
神奈川	332	23
新潟	309	24
富山	52	47

都道府県	産出額	順位
石川	98	45
福井	81	46
山梨	119	40
長野	866	7
岐阜	353	20
静岡	591	14
愛知	1,031(5%)	5
三重	150	35
滋賀	102	43
京都	248	28
大阪	137	37
兵庫	366	19
奈良	109	41
和歌山	136	38
鳥取	205	32
島根	99	44

都道府県	産出額	順位
岡山	203	33
広島	242	30
山口	149	36
徳島	343	21
香川	236	31
愛媛	187	34
高知	676	11
福岡	668	12
佐賀	309	25
長崎	439	17
熊本	1,186(5%)	4
大分	332	22
宮崎	661	13
鹿児島	545	15
沖縄	119	39
合計	21,467	

資料:農林水産省「生産農業所得統計」

注:()内は野菜の産出額の合計に占める割合。

指定野菜の作付面積の推移

- 指定野菜の作付面積は、ばれいしょが一番多く、次いでキャベツ、だいこんと続いている。
- 直近10年間の推移は、全体的に減少傾向であるものの、たまねぎ及びキャベツは増加。レタス、ねぎ、トマトは減少率が比較的低く、さといも、なす、だいこん、きゅうり、ばれいしょの減少率が大きくなっている。

指定野菜の作付面積の推移

	H24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3
ばれいしょ	81.2	79.7	78.3	77.4	77.2	77.2	76.5	74.4	71.9	70.9
キャベツ	34.1	34.3	34.7	34.7	34.6	34.8	34.6	34.6	34.0	34.3
だいこん	34.4	33.7	33.3	32.9	32.3	32.0	31.4	30.9	29.8	29.2
たまねぎ	24.9	25.2	25.3	25.7	25.8	25.6	26.2	25.9	25.5	25.5
ねぎ	23.0	22.9	22.9	22.8	22.6	22.6	22.4	22.4	22.0	21.8
レタス	20.9	21.3	21.3	21.5	21.6	21.8	21.7	21.2	20.7	20.0
ほうれんそう	21.7	21.3	21.2	21.0	20.7	20.5	20.3	19.9	19.6	19.3
にんじん	18.9	18.5	18.4	18.1	17.8	17.9	17.2	17.0	16.8	16.9
はくさい	18.0	17.8	17.8	17.6	17.3	17.2	17.0	16.7	16.6	16.5
トマト	12.0	12.1	12.1	12.1	12.1	12.0	11.8	11.6	11.4	11.4
さといも	13.4	13.0	12.9	12.5	12.2	12.0	11.5	11.1	10.7	10.4
きゅうり	11.6	11.4	11.1	11.0	10.9	10.8	10.6	10.3	10.1	9.9
なす	9.9	9.7	9.6	9.4	9.3	9.2	9.0	8.7	8.4	8.3
ピーマン	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2

資料:農林水産省「野菜生産出荷統計」

指定野菜の作付面積の減少率の推移

	H24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3
ばれいしょ	100%	98%	96%	95%	95%	95%	94%	92%	89%	87%
キャベツ	100%	101%	102%	102%	101%	102%	101%	101%	100%	101%
だいこん	100%	98%	97%	96%	94%	93%	91%	90%	87%	85%
たまねぎ	100%	101%	102%	103%	104%	103%	105%	104%	102%	102%
ねぎ	100%	100%	100%	99%	98%	98%	97%	97%	96%	95%
レタス	100%	102%	102%	103%	103%	104%	104%	101%	99%	96%
ほうれんそう	100%	98%	98%	97%	95%	94%	94%	92%	90%	89%
にんじん	100%	98%	97%	96%	94%	95%	91%	90%	89%	89%
はくさい	100%	99%	99%	98%	96%	96%	94%	93%	92%	92%
トマト	100%	101%	101%	101%	101%	100%	98%	97%	95%	95%
さといも	100%	97%	96%	93%	91%	90%	86%	83%	80%	78%
きゅうり	100%	98%	96%	95%	94%	93%	91%	89%	87%	85%
なす	100%	98%	97%	95%	94%	93%	91%	88%	85%	84%
ピーマン	100%	98%	97%	96%	96%	95%	94%	94%	94%	94%

資料:農林水産省「野菜生産出荷統計」

(3) 生産の構造

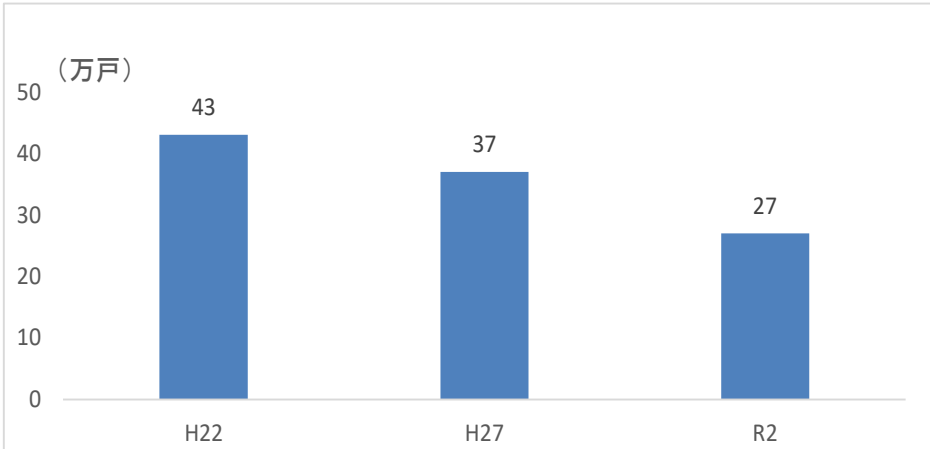
- 販売農家のうち、野菜部門における主業農家の割合は、戸数ベースでは39%、一方、金額(農業粗収入)ベースでは84%となっており、主に農業所得で生計を立てている農家(主業農家)によって担われている。
- 近年、農業従事者の減少や高齢化が進行しており、65歳以上の従事者が約4割。

○販売農家のうち野菜部門における主副業別割合(経営体数)

	主業農家割合	主業農家(体)	準主業農家(体)	副業的農家(体)
野菜部門	39%	107,151	34,407	130,556
水稲部門	18%	127,094	110,141	461,308

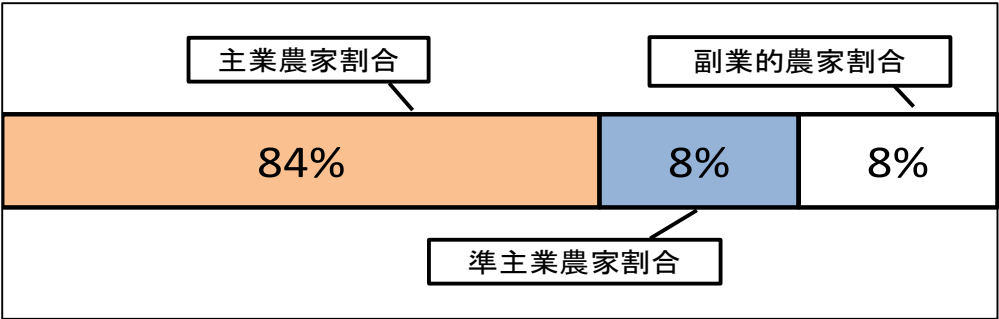
資料:「2020農林業センサス」
注:販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
主業農家とは、農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
準主業農家とは、農外所得が主(農家所得の50%未満が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している66歳未満の世帯員がいる農家をいう。
副業的農家とは、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している67歳未満の世帯員がいない農家(主業農家及び準主業農家以外の農家)をいう。

○ 野菜の販売農家数の推移



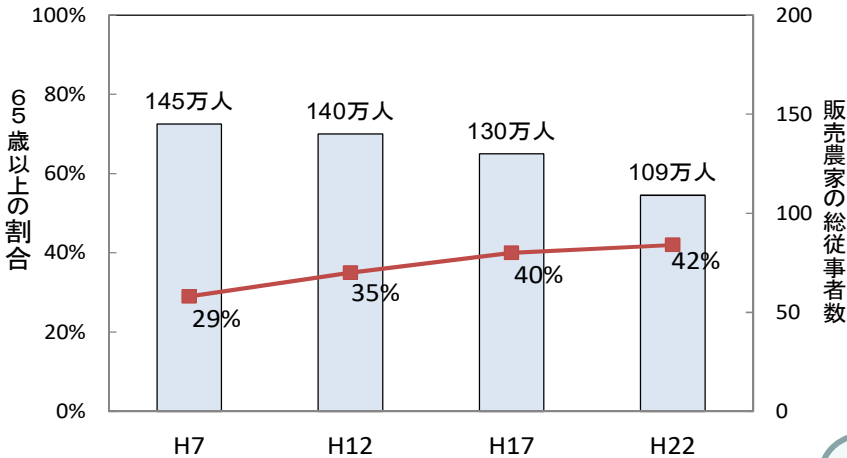
資料:「2010年世界農林業センサス」、「2015農林業センサス」、「2020農林業センサス」
※販売農家数は実農家数で農産物による重複があり、畜産農家を含む。

○販売農家のうち野菜部門における主副業別割合
(金額(農業粗収益)ベース)



資料:「2020年農林業センサス」、「令和2年農業経営統計調査 営農類型別経営統計(個別統計)(組替集計)」
注:農業粗収益とは、1年間の農業経営によって得られた粗収益額である。

○ 野菜農家(露地野菜)の労働力

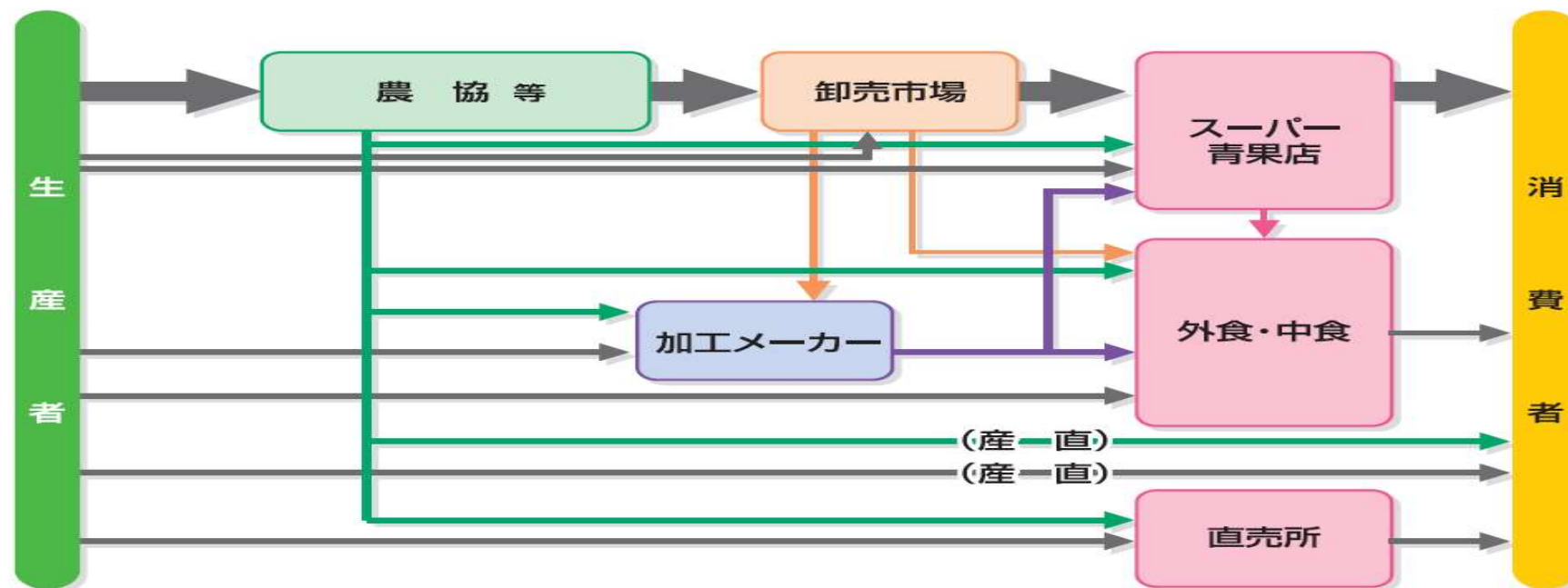


資料:農林水産省「農林業センサス」

(4) 野菜の流通動向(家計消費と加工・業務用)

- 野菜は、産地から卸売市場、小売店を経由して消費者へ供給される流れが主流(卸売市場経由率:67.4%(平成27年度))。
- カット野菜等の加工用途向け、外食・中食産業向け等の業務用途向けの野菜需要が過半(57%)。
- 加工・業務用と家計消費用では、求められる基本的特性(品質、出荷形態等)が異なる。

□ 野菜の流通経路

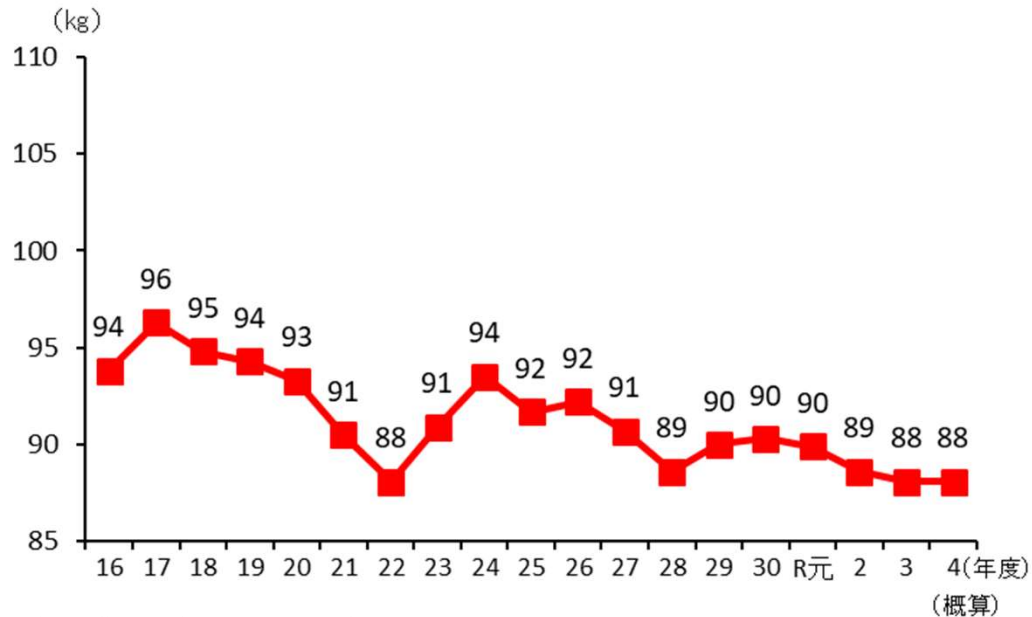


資料:農林水産政策研究所調べ

2 野菜の消費

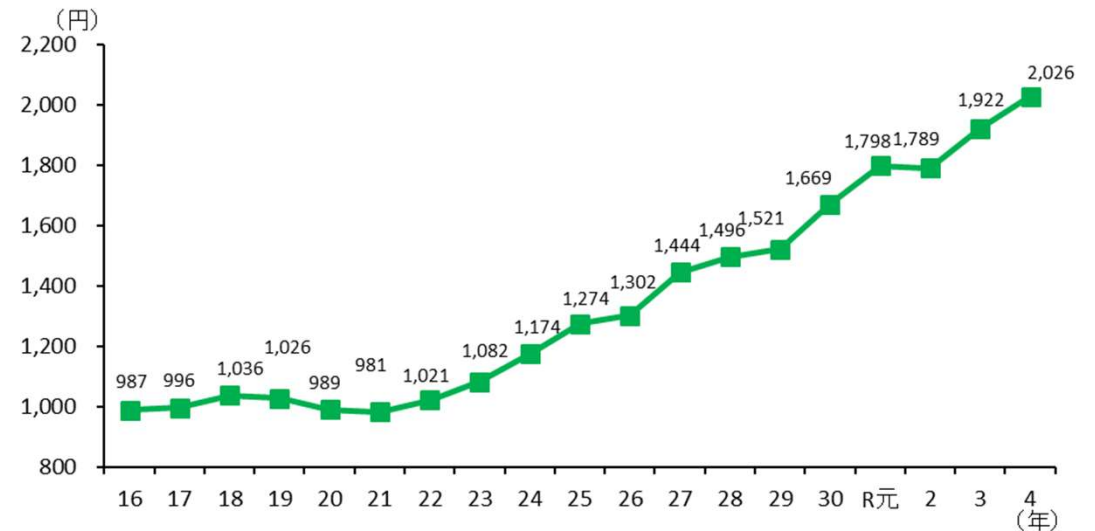
- 野菜の消費量は減少傾向にあり、令和4年度（概算）では1人1年当たり88kg。
- サラダ購入金額は、増加傾向で推移し、令和4年では1人1年当たり2,026円。

○ 野菜消費量の推移（1人1年当たり）



資料：農林水産省「食料需給表」

○ サラダの購入金額の推移（1人1年当たり）

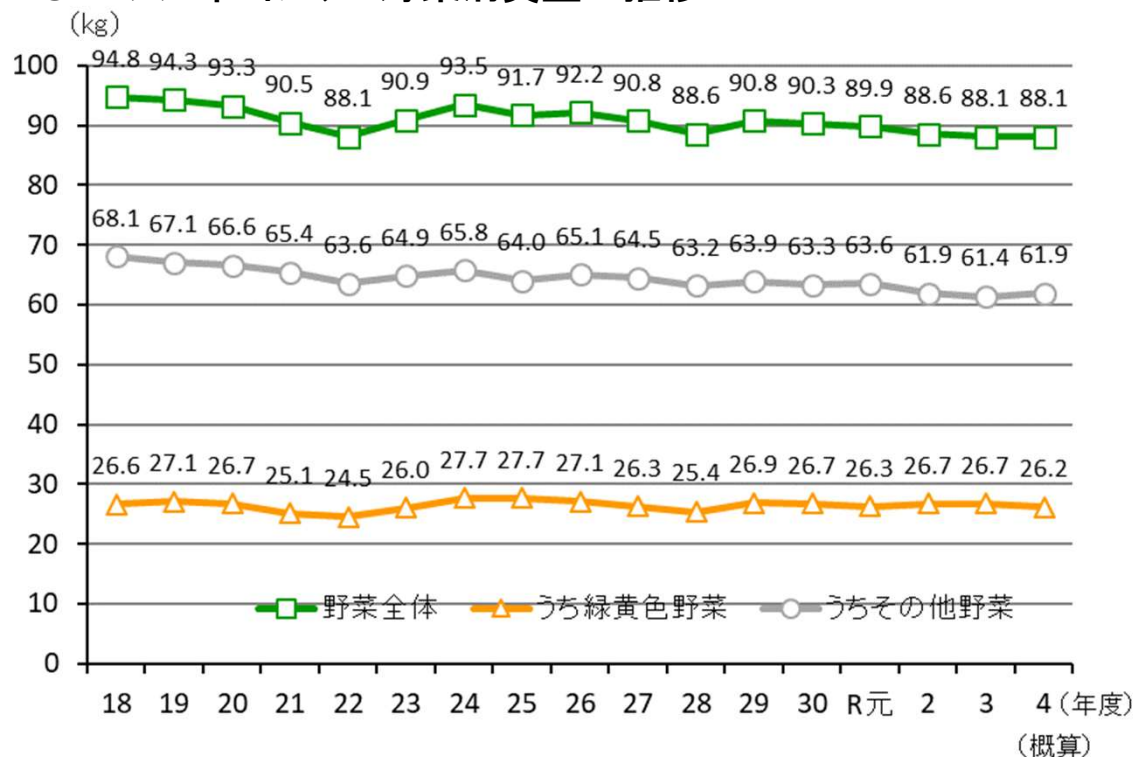


資料：総務省「家計調査」（農林漁家世帯を除く2人以上の世帯）
ただし、総務省「消費者物価指数（平成27年基準）」のサラダの指数より算出

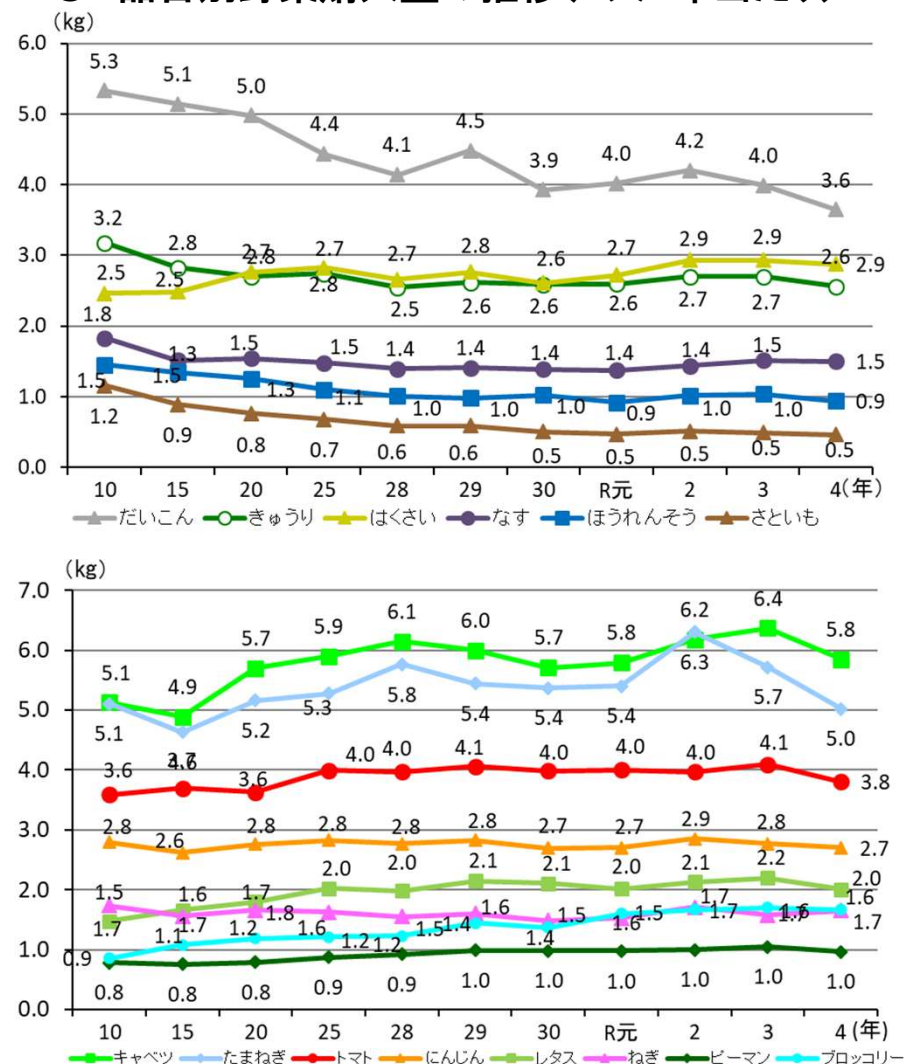
【1人当たりの野菜消費量の推移】

- 野菜の消費量は、令和4年度（概算）では1人1年当たり約88kgとなっており、1人当たりの消費量は、全体的に微減傾向である。
- 家庭の生鮮野菜の品目別購入量は、ここ数年で多くの品目が減少傾向である。
- 指定野菜で購入量が多いのは、キャベツである一方、少ないものはさといもとなっている。

○ 1人1年当たりの野菜消費量の推移



○ 品目別野菜購入量の推移(1人1年当たり)



資料: 総務省「家計調査(年報)」(2人以上の世帯)

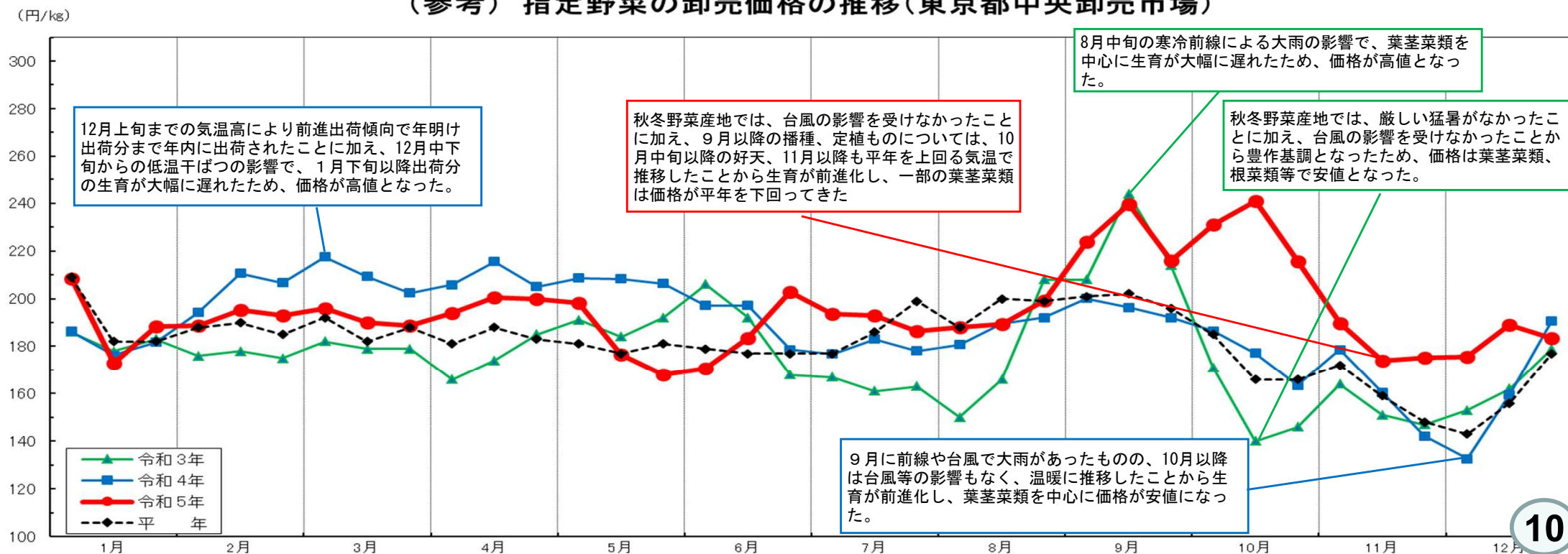
3 野菜の卸売価格動向

【令和3年】 年明けは干ばつ傾向で推移したものの、その後の降雨で生育が回復傾向となったことから価格は前年を下回り、8月中旬から9月上旬の寒冷前線による大雨の影響で8月下旬から9月中旬までは葉茎菜類を中心に前年を上回った。厳しい残暑もなく、台風等の影響もなかったことに加え、気温高で前進出荷傾向となったことから、10月以降は前年を大幅に下回る安値となった。

【令和4年】 年内の前進出荷で年明け以降の出荷分まで出荷が進んだことに加え、寒波による低温干ばつ傾向で1月下旬以降の出荷分の生育が大幅に遅れたことから、2月から6月まで高値で推移した。7月以降は、葉茎菜類が適度な降雨で豊作基調となったことで安値となったものの、前線による大雨で根菜類が不作傾向で高値になるなど、品目により作況が大きく分かれた。9月に前線や台風で大雨があったものの、10月以降は温暖で台風等の影響がなかったことから生育が前進化し、11月には高値反動で下げ基調に転じ、同下旬には葉茎菜類を中心に安かった前年を下回る価格で推移した。

【令和5年】 年内の前進出荷に加え、年明けは低温干ばつで生育が停滞したことから1月の価格は前年を上回ったものの、2月以降は徐々に気温が上昇し、生育が前進傾向になったことで出荷量が増加したために価格は前年を下回ったが、6月下旬以降は前進化で切り上がりが早まったことで一時的に高値になり、7月以降は高温干ばつ傾向になったことから前年を上回る価格で推移した。その後は高温干ばつの影響を受けた品目は不作傾向で高値が続いたものの、10月中旬以降の好天で生育が回復した品目は生育が前進化したことで11月には下げに転じ、本来、年末から年明け収穫のものが12月上旬に出荷され、同中旬以降は出荷量が減少したことから、価格は持ち直してきた。

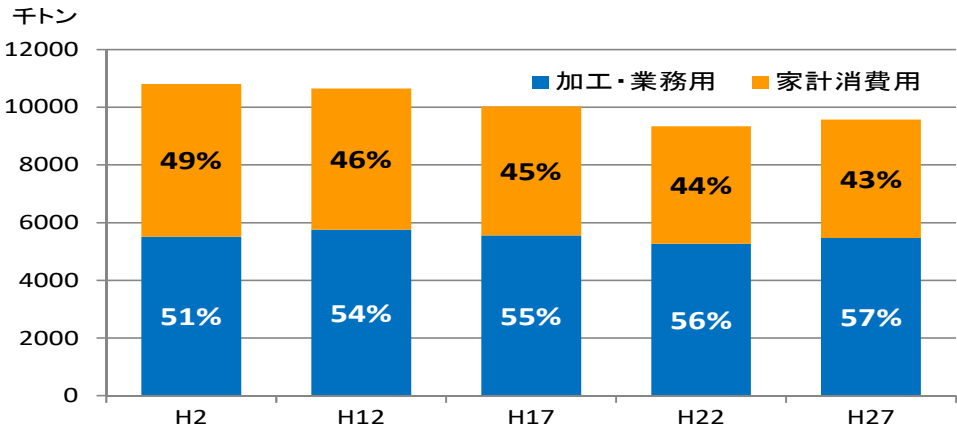
(参考) 指定野菜の卸売価格の推移(東京都中央卸売市場)



4 加工・業務用需要への対応

- 野菜需要のうち加工・業務用需要の割合は、増加傾向で推移し、全体の6割程度となっている。
- 家計消費用野菜の国産割合はほぼ100%であるが、加工・業務用野菜の国産割合は平成2年から平成27年の25年間で17ポイント減少。
- 実需者への意向調査では、国産食品・原材料を利用したいとの回答が5割以上となった。

○ 加工・業務用野菜及び家計消費用野菜の国内仕向け量の推移



資料：農林水産政策研究所調べ
注：主要品目として指定野菜(13品目)を用いて試算した。
(13品目：キャベツ、ほうれんそう、レタス、ねぎ、たまねぎ、はくさい、きゅうり、なす、トマト、ピーマン、だいこん、にんじん、さといも)

○加工・業務用と家計消費用に求められる特性の違い

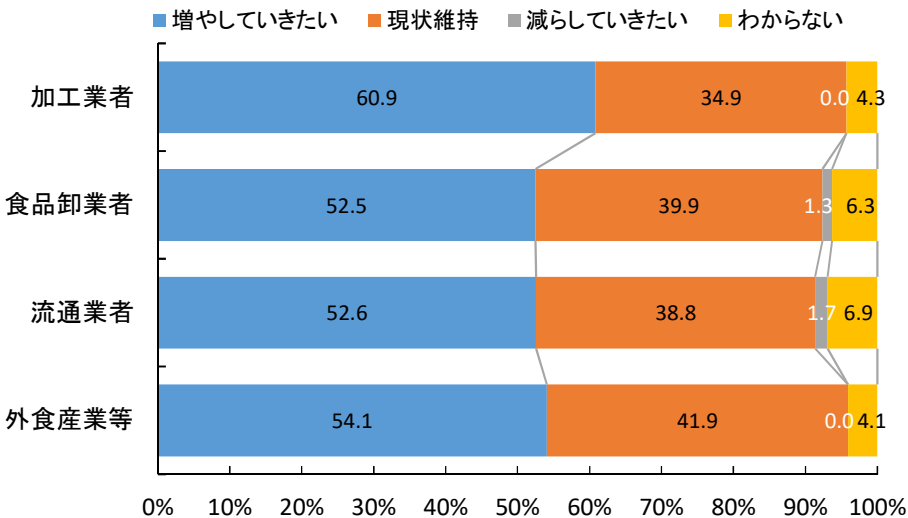
項目	加工・業務用	家計消費用
数量	・定時、定量(周年安定供給)	・変動あり
仕入価格	・定価(中期的安定価格)	・変動あり
内容量	・重量を重視	・個数等を重視(定数詰め)
品質・規格等	・用途別に多様	・外観等を重視
出荷形態	・ばら詰め、無包装	・袋詰め、小分け包装
取引形態	・原体(ホール) ・皮むき、芯抜き等の前処理やカット、ペースト等の一次加工が行われたもの	・原体(ホール)

○ 野菜の需要用途別国産割合

	H2年度	12年度	17年度	22年度	27年度
加工・業務用	88%	74%	68%	70%	71%
家計消費用	99.5%	98%	98%	98%	98%

資料：農林水産政策研究所

○ 国産食品・原材料購入に対する今後の意向



資料：農林水産省調べ

野菜の需要構造の変化

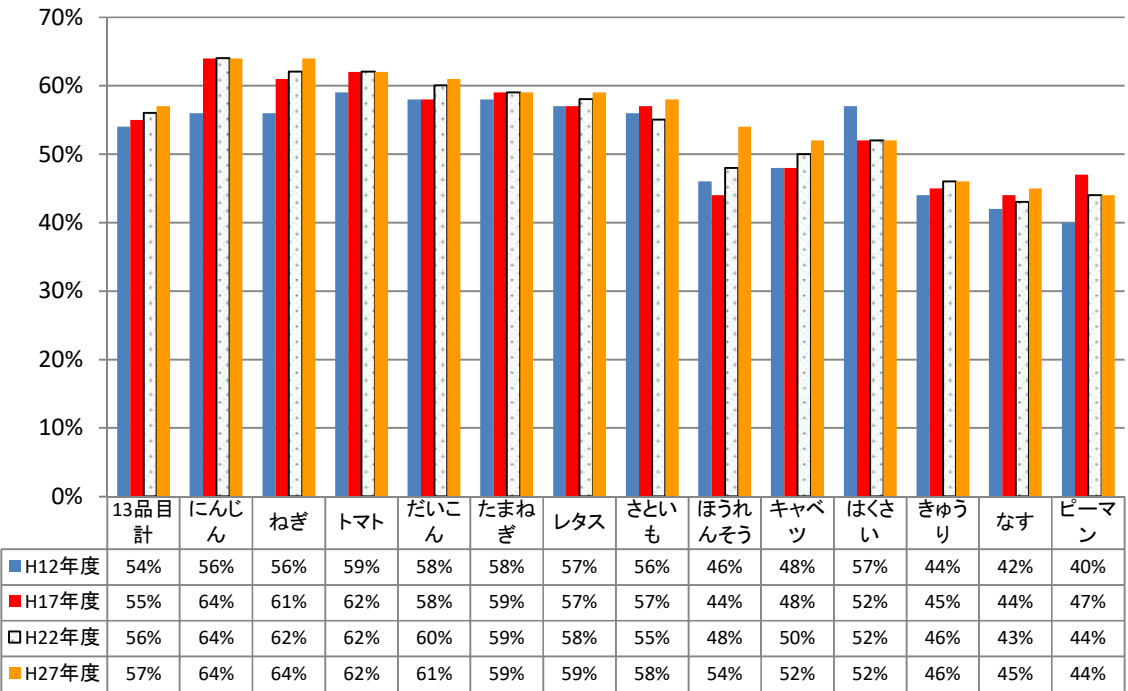
○ 農林水産政策研究所が行った主要野菜13品目の用途別需要の推計によると、加工・業務用需要割合は右肩上がりとなっている。

54%（12年度）→55%（17年度）→56%（22年度）→57%（27年度）

○ 加工原料用と業務用に分けると、加工原料用として使用される割合が増加している。

27%（12年度）→30%（17年度）→32%（22年度）→35%（27年度）

○ 加工・業務用需要割合



○ 加工・業務用需要の内訳

(単位: %)

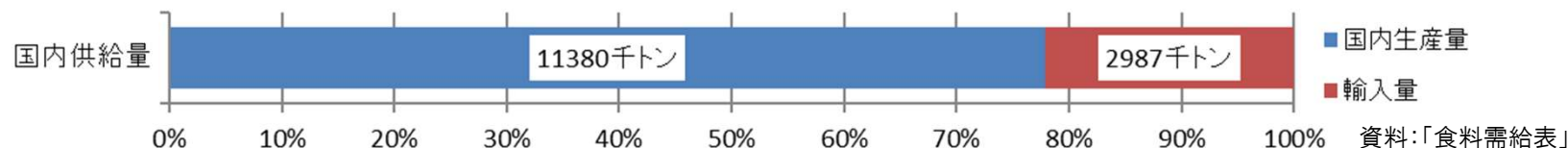
	13品目計				キャベツ			
	H12年度	H17年度	H22年度	H27年度	H12年度	H17年度	H22年度	H27年度
加工・業務用	54	55	56	57	48	48	50	52
加工原料用	27	30	32	35	22	26	29	34
業務用	27	25	24	22	26	22	21	18
	レタス				たまねぎ			
	H12年度	H17年度	H22年度	H27年度	H12年度	H17年度	H22年度	H27年度
加工・業務用	57	57	58	59	58	59	59	59
加工原料用	27	36	37	43	26	29	30	36
業務用	30	21	21	16	32	30	29	23
	ねぎ				だいこん			
	H12年度	H17年度	H22年度	H27年度	H12年度	H17年度	H22年度	H27年度
加工・業務用	56	61	62	64	58	58	60	61
加工原料用	21	25	26	29	32	32	33	35
業務用	35	36	36	35	26	26	27	26

原資料: 農林水産政策研究所

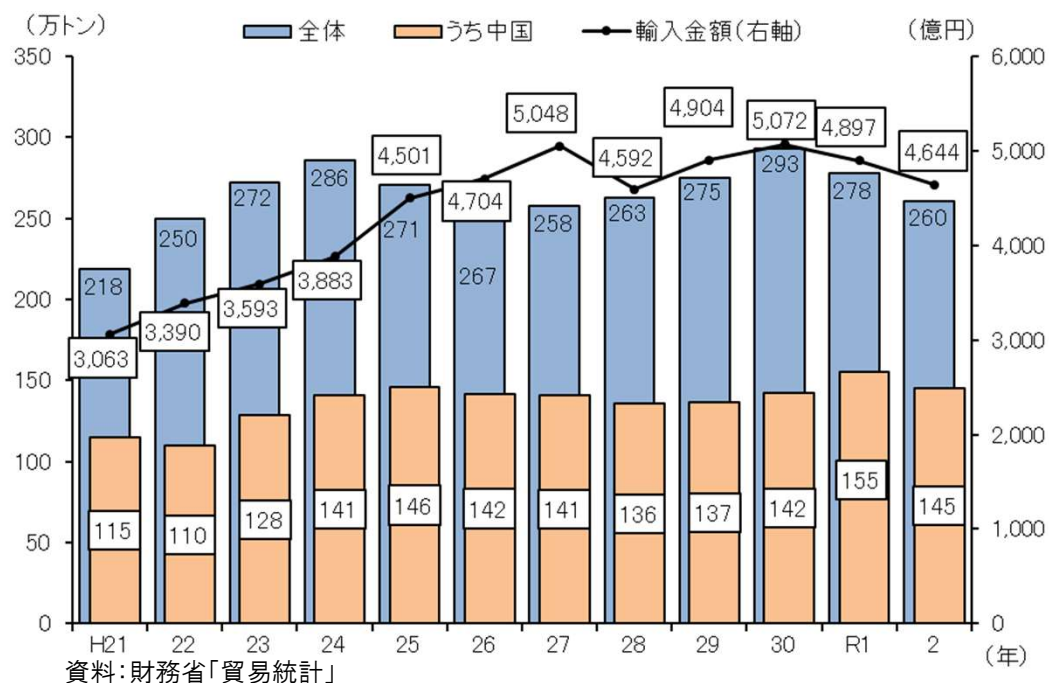
5 野菜の供給量及び輸出入量の推移

- 日本国内の野菜供給量は、国内産が約8割を占めている。
- 野菜の輸入は、生鮮・加工品を合わせて近年260万～290万トン程度（うち中国からの輸入は5割程度）で推移。
- 平成27年は、北海道産たまねぎの作柄が良かったこと等から、3年連続で輸入量が減少したものの、平成28、29年は、台風被害とその後の長雨等の影響で不作となったことから輸入量が増加に転じ、令和元年は、価格が安値で推移したこと、2年は新型コロナウイルス感染症拡大による外食需要の低迷で輸入量が再び減少した。
- 北海道産たまねぎの作柄が良かったことから、平成25年以降、台湾及び韓国への輸出が増加したこともあり、4年連続で輸出量が増加し、29、30年は減少したものの、令和元年、2年は再び増加した。

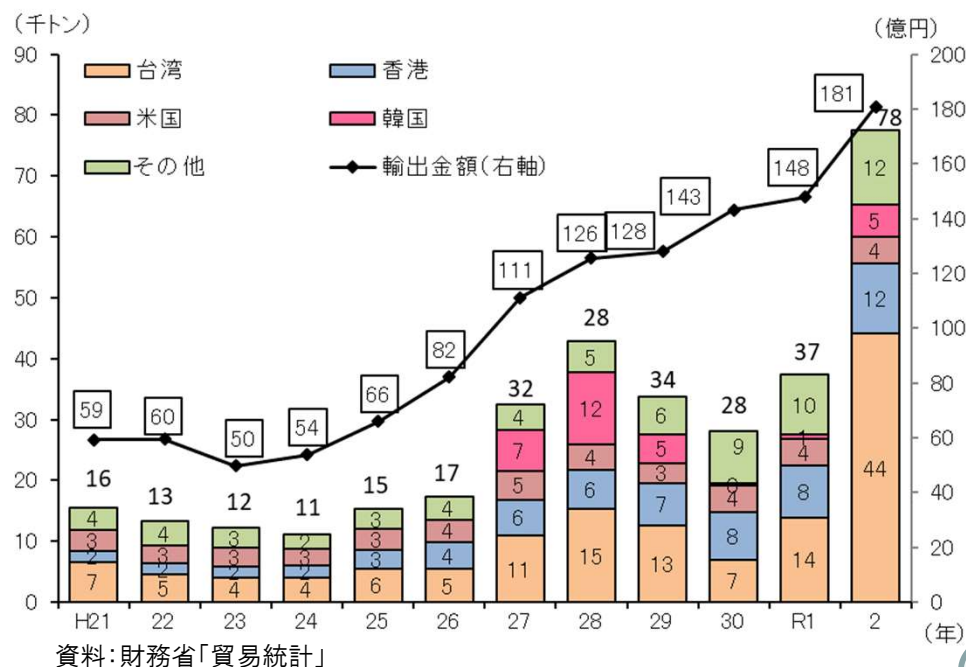
○ 国内供給量(令和2年)



○ 野菜の輸入量の推移(加工品を含む)

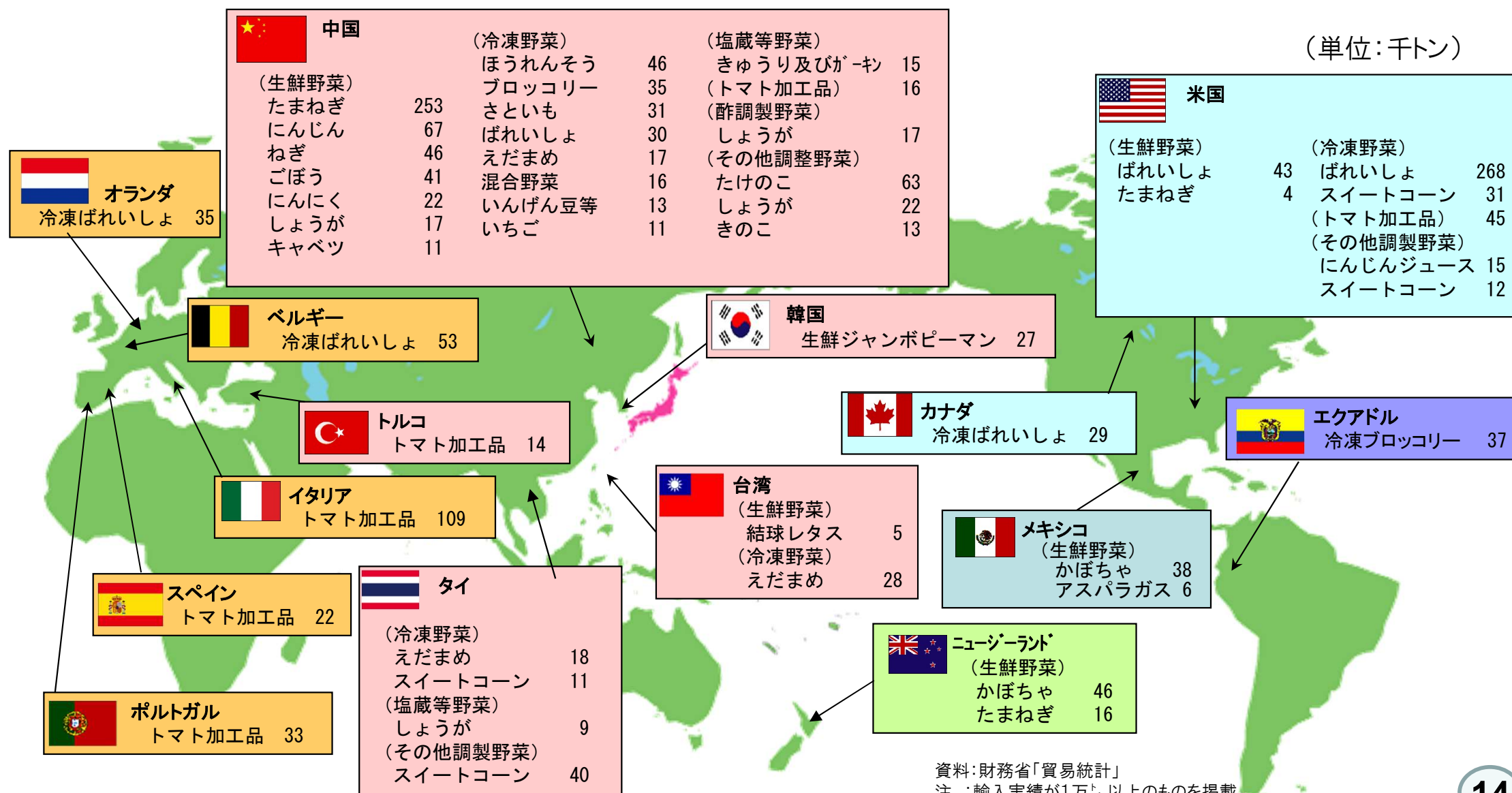


○ 野菜の輸出量の推移(加工品を含む)



6 野菜の輸入状況(令和4年)

- 野菜の輸入を国別に見ると、中国からは生鮮たまねぎをはじめ、さまざまな野菜が輸入されている。
- 米国からの輸入は、冷凍ばれいしょが中心である。
- トマト加工品はイタリア、米国、ポルトガル、スペイン等から輸入されている。

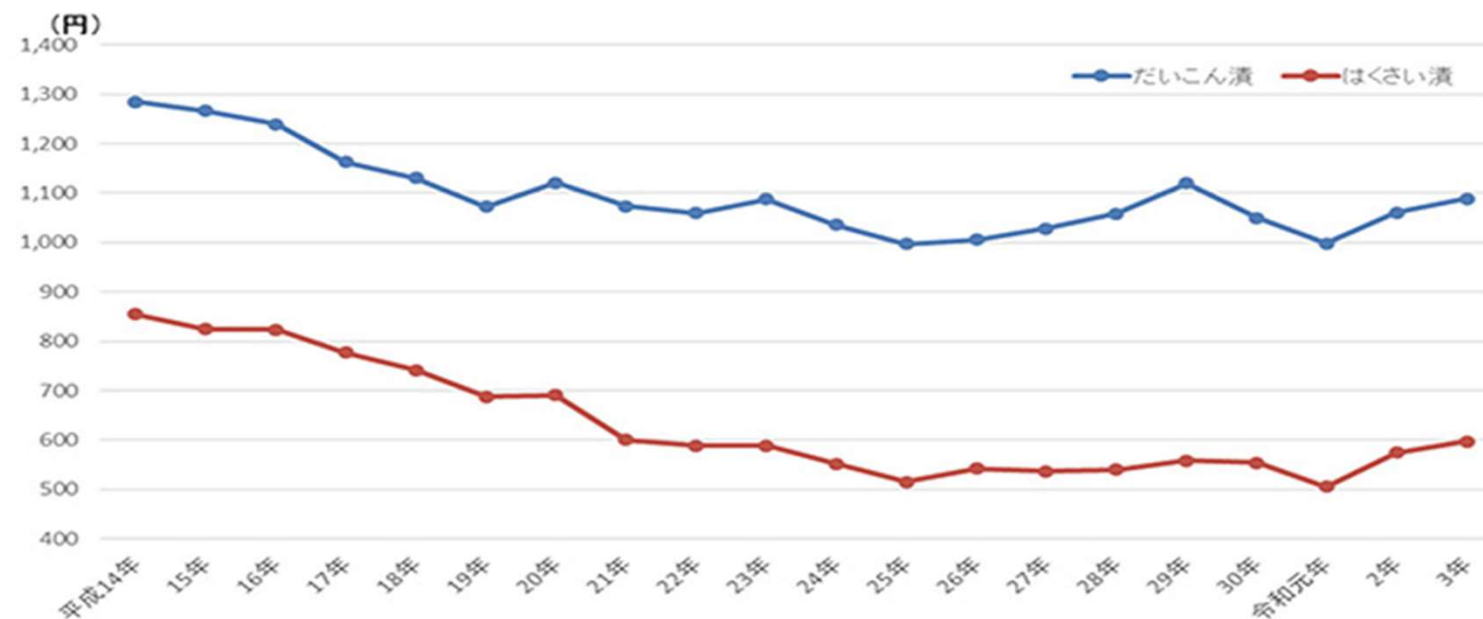


Ⅱ 加工・業務用野菜を活用した漬物における国産野菜利用の実態、消費形態の変化に関する調査結果

1 漬物支出金額の推移

- 1) 野菜加工品の中でも、漬物はかなり古い歴史があり、和食文化になくてはならないものであるが、食生活の洋風化や多様化、減塩志向などから、消費量は減少傾向にあった。
- 2) 漬物の支出金額は減少傾向となっていたが、令和元年で底を打ち、コロナ禍の2年からは巣ごもり需要に加え、発酵食品としての魅力や手軽に食物繊維やビタミン類が摂取できることなど、消費者の健康志向の高まりにより、回復傾向に転じた。

図：主な野菜漬物の1世帯当たりの年間支出金額
(2人以上の世帯)



資料：総務省「家計調査」

Ⅱ 加工・業務用野菜を活用した漬物における国産野菜利用の実態、消費形態の変化に関する調査結果

2 今般売れ行きが伸びている商品と衰退している商品について

売れ行きが伸びている商品	売れ行きが衰退している商品
1) 「キムチ（キムチ風味の浅漬けを含む）」は、韓流ブームの再燃や日本人の味覚に合った甘めの味付けに変化していること、また、他の食材と合わせることで簡単におかずになり、調理の時短になることなどから、売れ行きが良い。 2) だいこん漬のうち、近年クリームチーズと合わせて食される「いぶりがっこ」や、寿司のたくあん巻きや恵方巻で使用される「たくあん」の売れ行きが伸びている。 3) 古漬けの中でも、「福神漬」はカレーの付け合わせとして定番となっており、需要は堅調。	1) 高まる健康志向、減塩志向の影響で漬物業界全体が縮小傾向にあり、中でも「奈良漬」や「だいこん漬け」などの古漬けは、塩分が高いイメージが根強く、需要が衰退している。 2) 浅漬けにおいても、コンビニでいつでもカップサラダが手に入るようになったり、食味の良い野菜ジュースが出てきたりしたことから、手軽な野菜摂取を訴求する競合商品の増加より、売れ行きが頭打ちになっている。 3) 福神漬のうち学校給食向けは、減塩志向と1食当たりの予算が制約されていることなどから、採用校数が減少している。

2 浅漬け原料野菜の国産比率が高い理由と主な調達先について

- 1) 収穫後、鮮度を保ったまま短時間で漬け込み製造処理される浅漬けの原料野菜は、カット野菜等の商品と同様の鮮度感が求められる。そのため、浅漬け用原料野菜は国産比率が高く、その調達先は工場近隣の産地、生産者等が多い傾向にある。一方、通年で安定した量を調達するために、全国にわたる産地リレーを確立している製造業者も多い。
- 2) 漬物製造業者における原料野菜の調達は、産地、生産者等との播種前直接契約が主体となっており、一部中間業者を介した調達や、原料不足分や市場価格が比較的安価な時期は卸売市場からの調達も行われる。
- 3) 古漬けについても、差別化商材を中心に国産野菜を使用した商品がある。ただし、漬物製造業者は貯蔵性の高い塩蔵処理済み野菜を調達することから、契約先は産地、生産者等ではなく、塩蔵処理業者となっており、塩蔵処理業者の原料調達は浅漬け原料野菜同様に、播種前契約となっている。
- 4) 浅漬けの原料野菜のうちオクラやブロッコリーなど、国産の価格で対応できない品目は、輸入の塩蔵原料や冷凍原料を使用する傾向にある。

3 販売先の国産志向について

- 1) 消費者には、国産原料、国産製造品は安全、安心という意識が浸透していることから、量販店等も国産原料使用の漬物商品を取り扱いたいという要望が強い。
- 2) 浅漬けの原料野菜は国産比率が高いことから、量販店等も浅漬けは国産原料使用という認識が強い。
- 3) キムチについては、国産のキムチ風味の浅漬けと輸入品で、製造方法や発酵具合によって食味が異なるため、製造業者や量販店等は異なる商品と捉えている。一方、消費者は同じキムチ商品と認識しているものの、食味の志向により買い分けされており、近年どちらの需要も堅調。
- 4) 量販店等は、所得層の幅の広がりに応じて、訴求する所得層に合った価格の商品を取り扱う傾向にあるため、低所得層に訴求する量販店等は輸入原料使用商品を、その上位に訴求する量販店等は国産及び輸入原料使用商品の両方を要望している。



茨城をはじめとする北関東は、漬物製造が盛ん

4 原料及び製造コスト上昇について

- 1) 今般の燃油高騰によって工場の光熱動力費が上昇、加えて人件費や原材料費、運搬費等の上昇により、商品の収益率が低下してきていることから、多くの漬物製造業者において商品の値上げをせざるを得ない状況。
- 2) 一方、漬物製造業者は中小規模が多く、量販店等への値上げ交渉は難しい面もあるが、理解を得た上で値上げを実施している。
- 3) 商品の値上げに当たり、特に輸入原料を含む原材料費の高騰の影響が大きな要因となっている。

5 地域性の高い漬物の動向について

- 1) 地域性の高い漬物は製造者が企業ではなく農家等で、規模が零細であるため、地域外流通が行われにくく、主に地域内の直売所等で販売される。
- 2) 一方、贈答品でも利用される「奈良漬」や、近年脚光を浴びている「いぶりがっこ」など、通販や物産展等で販売され、一般的な漬物商品ほどではないが全国的に流通しているものもある。
- 3) 一部の漬物製造業者は、大都市部に旗艦店として漬物販売店舗を持ち、全国の地域性の高い漬物商品を販売し、漬物のおいしさの発信による需要の掘り起こしを行っている。
- 4) 原料野菜の生産が原産地域内に限られているものが多いため、認知度が向上して需要が高まった場合、生産者や産地からの原料野菜調達だけでは間に合わなくなることから、漬物製造業者による自社生産を行う動きも出てきている。



いぶりがっこは、さまざまな食べ方が提案されている



漬物でも高価格帯の奈良漬は、贈答品需要も高い

6 漬物向け加工・業務用野菜取引の有望性について

- 1) 食生活の多様化や減塩志向などから、消費量は減少傾向にあった漬物だが、購入金額は徐々に回復傾向にある。
- 2) キムチの原料であるはくさいを含め、浅漬けの原料はほとんどが国産であること、また古漬けにおいても徐々に原料野菜の国産へのシフトが進んでいることなどから、漬物市場は国産加工・業務用野菜の供給先として今後も有望である。
- 3) カット野菜、冷凍野菜等と同様に、歩留まり率や、製造ラインの機械等に合致した規格である必要がある。一方、細かく刻む場合は厳格な規格を求めているなかったり、規格外や端材を使用した新商品を開発するなど、漬物製造業者は、原料向けに生産された野菜のロス率の低減を図ることで、農家の生産意欲を高める努力をしている。
- 4) 漬物の種類は多様であり、オールマイティに製造する業者は少ない。製造する漬物の種類によって、製造方法や原料野菜の調達方法は大きく異なるが、原料野菜の調達について、農家との直接契約ではない場合も、塩蔵処理業者や中間業者等を通じて、漬物製造業者と産地、生産者等はコミュニケーションを図る機会がある。
- 5) 生鮮野菜を使用する浅漬けにおいて、季節によって産地が減少している品目もあり、通年で安定した量の原料野菜を調達するための取引が、今後より一層課題になると思われる。

新たな販路を開拓したい国産やさいの生産者と
新鮮やさいを仕入れたい・調達したい実需者をつなぐ
マッチング商談サイト

Veget Mach.jp
ベジマチ

実需者登録数 **200** 以上! 拡大中

新たな販路を開拓したい国産やさいの生産者の方へ
生産部会～個人単位の生産規模に応じた様々な実需者と、
いつでもどこでもオンラインでやり取りできます

サイトの登録・利用はすべて無料!

会員登録は
こちらから



ベジマチでできること

01



購入希望者・欲しい野菜の検索

野菜の種類や産地から
検索することができます

02

2023/10/00 NEW
北海道産玉ねぎあります!

●●県 / ●●農園

2023/10/00 NEW
アスパラガス始まりました!

●●県 / ●●農園

2023/10/00 NEW
国産バジル求ム!

●●県 / ●●食品

2023/10/00 NEW
業務用カット野菜用の
原料募集!

●●県 / ●●食品

掲示板を使った情報発信

商品に関する要望などを
発信することができます

03

野菜スティックのバリエーションを探しています。

にんじん、きゅうりは出荷可能でしょうか?

にんじん、きゅうり可能です!

時期や量など教えてください

メッセージ機能による個別商談

会員同士で直接やり取り
することができます

※ サイトの登録・利用はすべて無料! ※

会員登録はこちらから▶



お問い合わせ先

ベジマチ運営事務局 独立行政法人農畜産業振興機構 野菜振興部 需給業務課

TEL 03-3583-9482 E-mail vegemach@alic.go.jp

この二次元コードはアクセス解析のためにCookieを使用しています。アクセス解析は匿名で収集されており、個人を特定するものではありません。
この機能はCookieを無効にすることで、Cookieを用いた収集を拒否することができますので、お使いのデバイスのブラウザの設定をご確認ください。



○野菜情報総合把握システム(ベジ探)とは？

独立行政法人農畜産業振興機構が管理・運営する『**ベジ探**』は、産地が需給動向を的確に把握し、計画的な生産・出荷が可能となるよう支援すること及び産地の状況や野菜に対する消費者の理解促進に寄与すること等を目的として、市況、輸出入動向、消費動向、生産動向等多様な情報を一元的に収集・分析・データベース化し、インターネットにより提供しております。

○情報の閲覧はすべて無料！

情報の閲覧・検索は、**すべて無料**です。

○豊富な情報提供

ベジ探トップページでは、見やすいアイコン表記で**調べたい項目へのアクセスが容易**になっています。



卸売価格動向



小売価格動向



産地・作柄情報



輸出入動向



野菜マップ



生産・出荷動向



消費動向



野菜統計要覧



やさいレポート



ベジ探データベース



ベジ探を自学に活用してみよう！(自主学習向けシート)



国産やさいマッチングサイト「ベジマチ」



野菜ブック



情報誌



野菜制度(価格安定事業、補助事業)



サイトマップ等



おすすめ野菜レシピ集



国際果実野菜年
2021
四季の野菜の栄養価・産地・レシピ



野菜価格安定事業業務担当者説明会(関係者限り)